

# 2017年12月期 第3四半期 決算補足説明資料

2017年11月6日

**zoom**<sup>®</sup>  
株式会社ズーム

(ご注意) 本資料の将来の見通しに関する記述については、当社が現在入手可能な情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいて作成しており、潜在的なリスクや不確実性が内在しております。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

対前年同期比で増収増益／当初計画も上回る  
通期業績予想は据え置き

## 2017年第3四半期累計連結業績

【売上高】	4,780百万円	(前年同期比+ 8%)
【営業利益】	223百万円	(前年同期比+46%)
【経常利益】	210百万円	(前年同期比 約 4倍)

### ■ 売上増加要因

- 主として、ハンディビデオレコーダーが新製品効果により対前年同期比で増加したことによる

### ■ 経常利益増加要因

- 前年同期は円安時に仕入れた在庫の販売により売上総利益率が悪化
- 前年同期に比べて為替差損が大幅に減少  
(2016年3Q累計: ▲141百万円 → 2017年3Q累計: ▲30百万円)

# 2017年12月期 第3四半期 連結損益計算書（要約）



(百万円)

	2016.12期 第3Q累計実績	2017.12期 第3Q累計実績	増減額	摘要
売上高	4,414	4,780	+366	・主として前年下期販売開始製品の機種効果
営業利益 (売上高営業利益率)	153 (3.5%)	223 (4.7%)	+70	<ul style="list-style-type: none"> <li>・売上総利益率は1.6p改善</li> <li>- 前年は円安時に仕入れた在庫の販売により利益率が悪化</li> <li>・販管費対前年同期比122百万円増加</li> <li>- ソフトウェアの作成、改良の外注等により支払手数料が対前年同期比81百万円増加</li> </ul>
経常利益 (売上高経常利益率)	53 (1.2%)	210 (4.4%)	+157	・為替差損が141百万円から30百万円へと減少
親会社株主に帰属する四半期純利益 (売上高四半期純利益率)	54 (1.2%)	171 (3.6%)	+116	
EBITDA	325	410	+84	EBITDA=営業利益+減価償却費+持分法投資損益
減価償却費	118	142	+24	売上原価と販管費に含まれる減価償却費の合計
研究開発費	581	579	▲1	
為替差損益	▲141	▲30	+111	
平均為替レート（円/米ドル）	110.8円	112.4円		

## 新機種効果によりマルチエフェクターとハンディビデオレコーダーの売上が増加

(百万円)

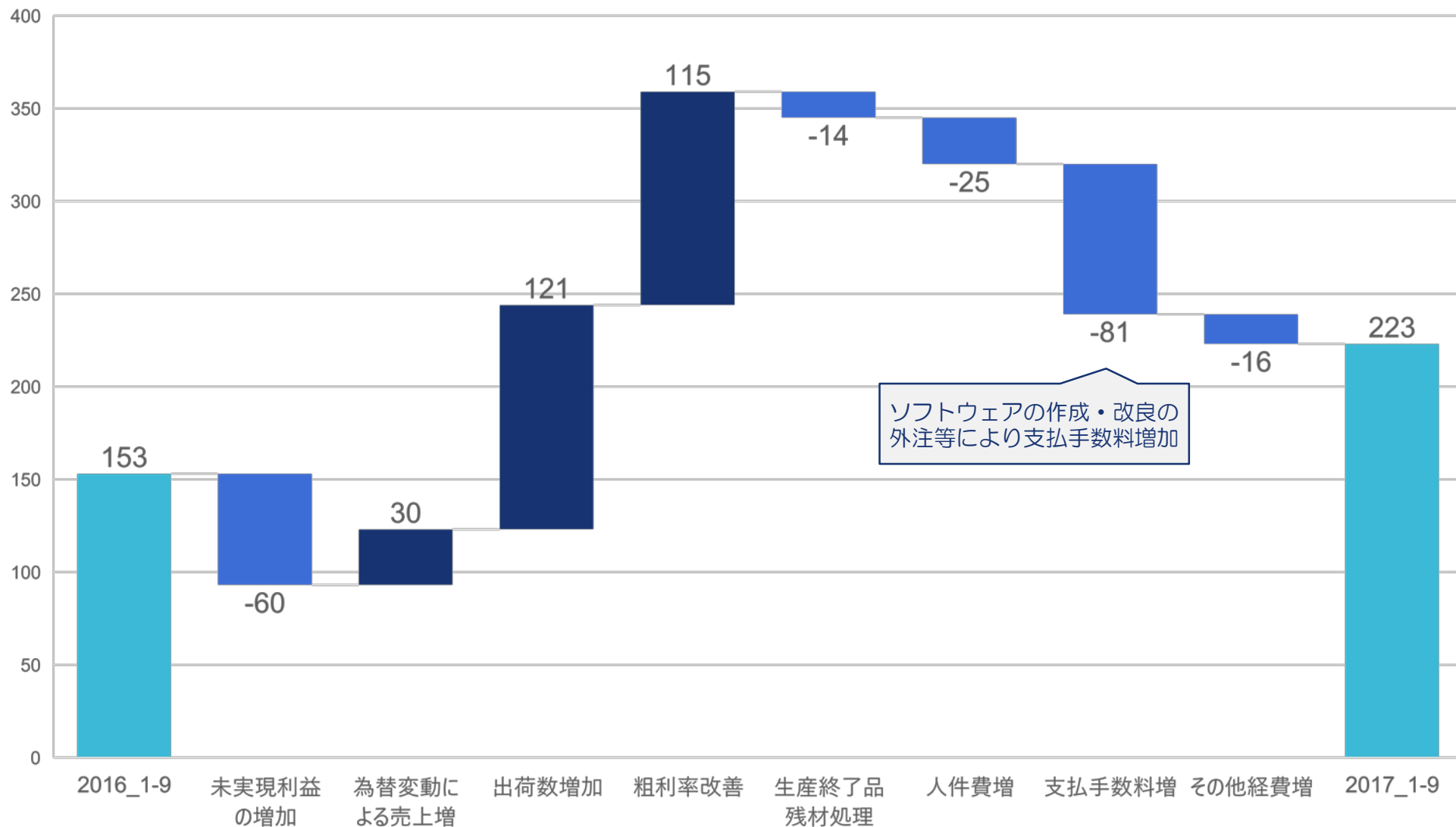
	2016.12期 第3Q累計実績	2017.12期 第3Q累計実績	増減額	売上高の増減要因
ハンディオーディオレコーダー	2,421	2,470	49	
マルチエフェクター	657	846	188	2016年9月に販売開始のG3nシリーズの販売が好調
ハンディビデオレコーダー	234	546	311	2016年10月に販売開始のQ2nが予想を超える売れ行き
プロフェッショナルフィールドレコーダー	446	346	▲99	海外販売代理店の在庫調整により前年同期比売上減
その他	654	570	▲84	未実現利益の増加の影響▲60 (関連会社の在庫に含まれる未実現利益を売上から控除している)
合計	4,414	4,780	366	

## 米国向けの販売が対前年同期比で大きく伸びる

(百万円)

	2016.12期 第3Q累計実績	2017.12期 第3Q累計実績	増減額	売上高の増減要因
北 米	1,474	1,789	314	主としてハンディオーディオレコーダー及びハンディビデオレコーダーの販売が好調であったこと及び年末商戦に向けて販売代理店が計画的に仕入を増加
日 本	504	551	46	主としてハンディビデオレコーダーの販売が好調だったことによる
ドイツ	458	494	35	主としてハンディビデオレコーダーの販売が好調だったことによる
イギリス	342	339	▲3	
イタリア	361	323	▲37	在庫の増加により販売代理店が仕入額を調整
中 国	193	215	22	
オーストラリア	100	100	▲0	
U. A. E	58	91	32	ハイエンドのハンディオーディオレコーダー(H6,H5,H4nPro)の売れ行きが好調だったことによる
その他	920	875	▲45	デンマーク ▲36
合計	4,414	4,780	366	

## 営業利益の増減分析 (百万円)



# 2017年12月期 第3四半期 連結貸借対照表（要約）

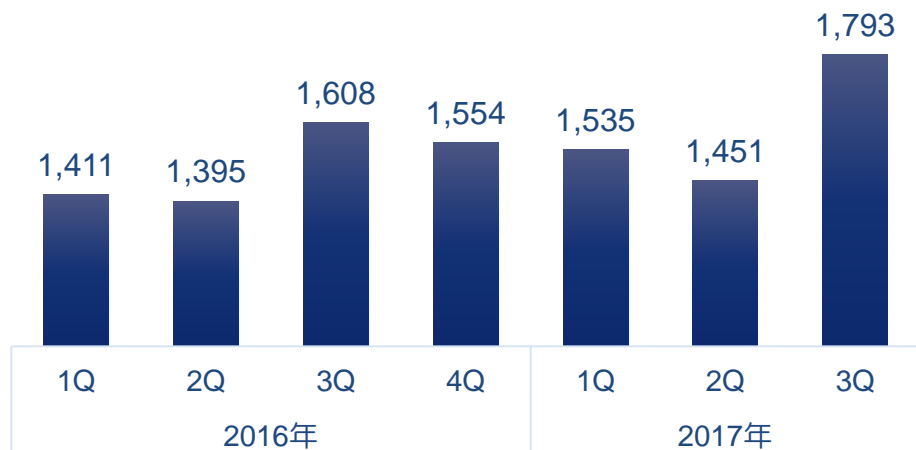


(百万円)

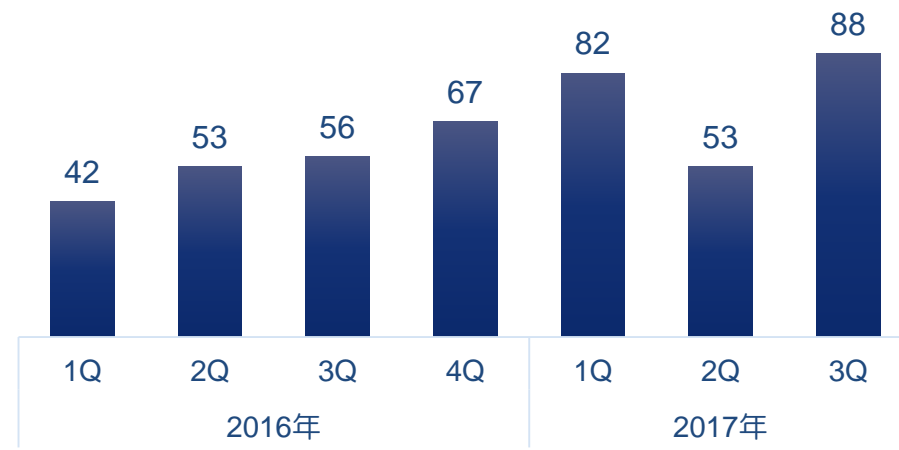
	16.12期末	17.12期 第3Q末	増減額	増減理由
<b>流動資産</b>	5,510	6,092	582	
現預金	3,319	3,305	▲14	
売掛金	866	1,280	414	3Qの売上増加による
商品及び製品	942	937	▲4	
<b>固定資産</b>	610	566	▲44	
有形固定資産	151	191	39	新製品の金型購入
無形固定資産	3	4	0	
投資その他の資産	455	370	▲84	関連会社配当支払いに伴う関係会社株式の減少
<b>資産合計</b>	6,121	6,659	537	
<b>流動負債</b>	2,077	2,204	127	
買掛金	1,093	1,201	108	売上増加に備えた仕入増
短期借入金	698	676	▲22	
<b>固定負債</b>	—	—	—	
<b>負債合計</b>	2,077	2,204	127	
<b>資本金</b>	42	192	150	株式上場に伴う公募増資による増加+146
<b>純資産合計</b>	4,044	4,455	410	株式上場に伴う公募増資による増加+293
<b>負債純資産合計</b>	6,121	6,659	537	

# 2017年12月期 第3四半期 売上及び利益の推移

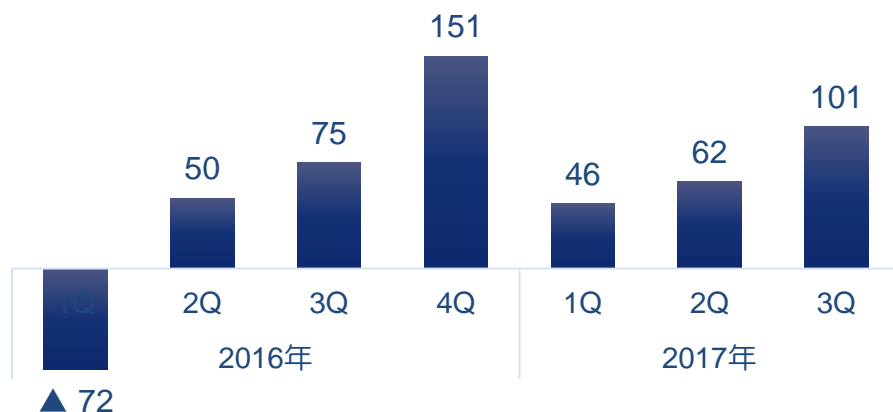
売上高(百万円)



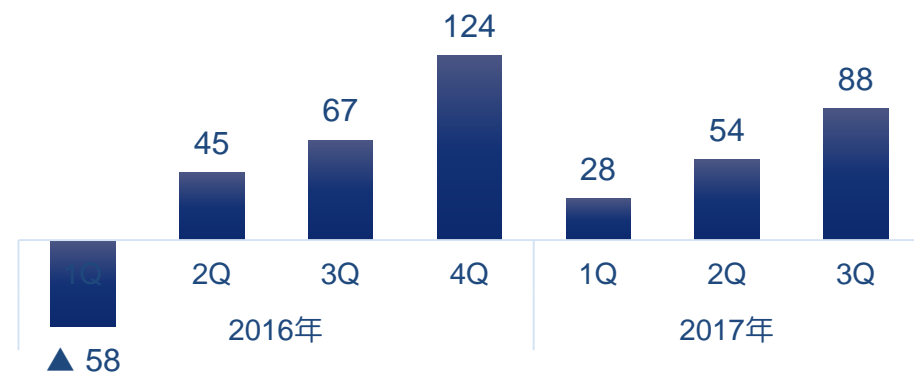
営業利益(百万円)



経常利益(百万円)



親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)



経常利益は、為替差損益及び持分法投資利益の影響を受けて大きく変動

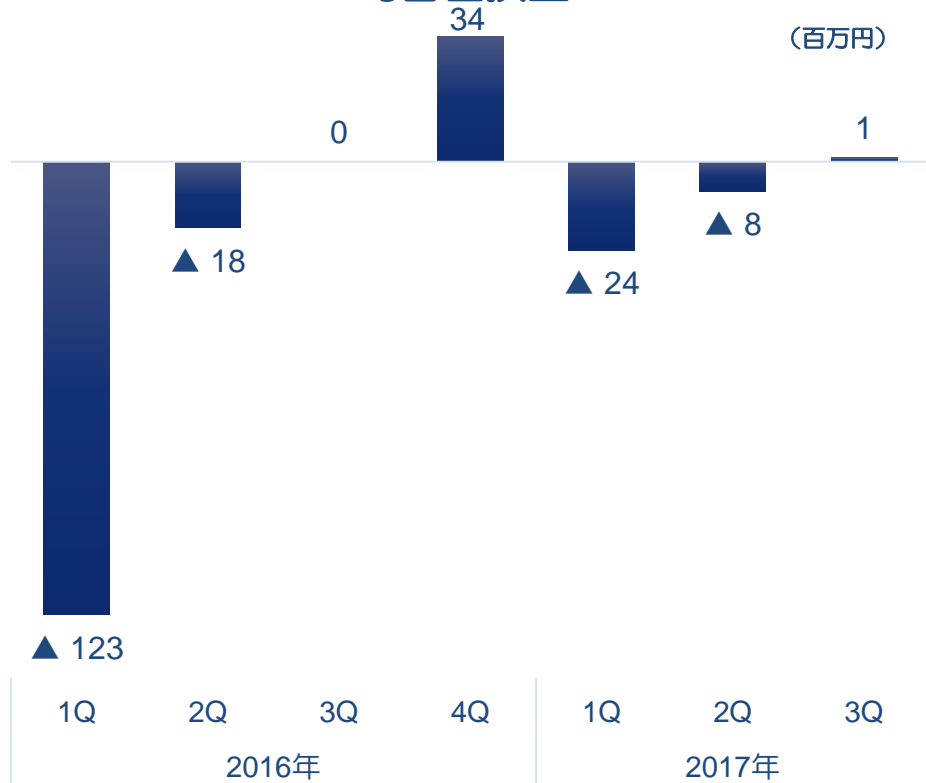
※2016年12月期 1Q及び2Qの数値は未監査であり、当該部分は参考数値となります。



## 経常利益変動要因 ① 為替差損益

主として、為替変動により正味ドル建資産から生ずる為替換算差額。2016年4月よりドル建資産とドル建負債の残高をなるべくマッチングさせるヘッジ(いわゆる為替マリー)を実施。以降は為替変動による為替差損益の絶対額は減少している。

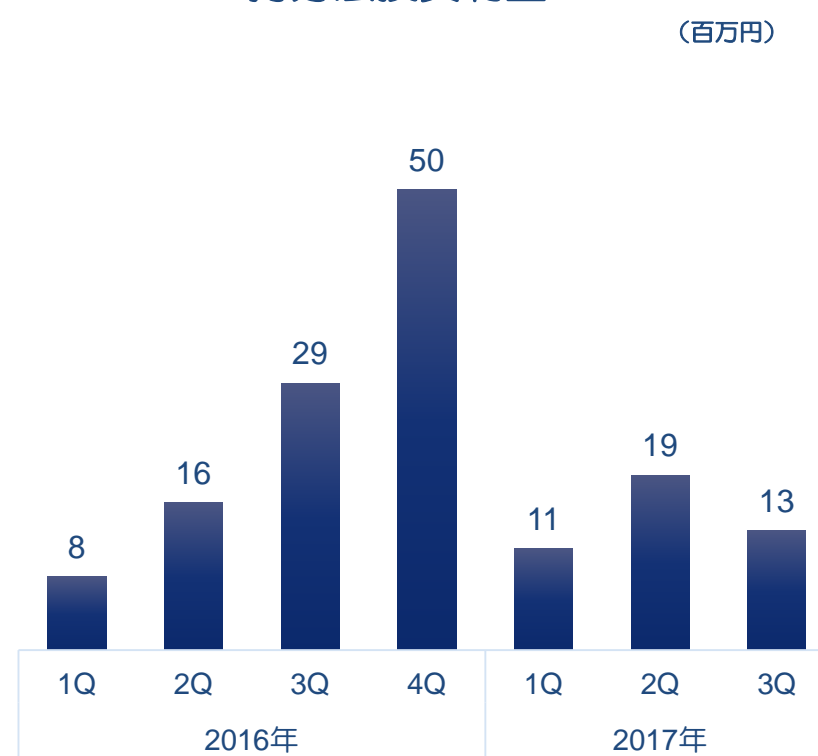
### 為替差損益



## 経常利益変動要因 ② 持分法投資利益

持分法適用会社である、ZOOM North America LLC(ZNA)とZOOM UK Distribution Ltd の持分法投資利益。年末商戦の影響により、年の後半にかけて両社の利益は増加する傾向にある。

### 持分法投資利益



(注) 持分投資損益＝持分法投資利益－租税公課(ZNAの法人税相当)

※2016年12月期1Q及び2Qの数値は未監査であり、当該部分は参考数値となります。

# 2017年12月期 連結業績予想



2017年第3四半期までで既に売上高が79%、営業利益が98%の進捗となっておりますが、主な新製品は第3四半期までに投入し終えていることから第4四半期の売上は減少することが予想されるため、通期の連結業績予想は据え置きといたします。

(百万円)

	16.12期 実績	17.12期				
		予想	増減額	増減率	17.12期 3Q実績	達成率
売上高	5,969	6,019	+50	+0.8%	4,780	79%
営業利益	220	229	+8	+3.7%	223	98%
経常利益	204	299	+94	+45.9%	210	70%
親会社株主に帰属する 当期純利益	179	238	+59	+33.3%	171	72%
EBITDA	512	563	+52	+10.3%	410	73%

一株当たり当期純利益	89.73円	110.65円	20.92円	+23.3%
一株配当	20円	33円	+13円	+65.0%
配当性向	22.2%	29.8%	—	—
為替レート (円/米ドル)	109.3円	103円	—	—

為替感応度（為替相場の変動が年間利益に与える影響）：1円の円高（円安）で営業利益が約13百万円減少（増加）

(百万円)

	16.12期 実績	17.12期				
		予想	増減額	増減率	17.12期 3Q実績	達成率
ハンディオーディオレコーダー	3,132	2,948	-183	-5.9%	2,470	84%
マルチエフェクター	867	856	-10	-1.2%	846	99%
ハンディビデオレコーダー	333	386	+53	+16.0%	546	141%
プロフェッショナルフィールド レコーダー	706	847	+140	+19.9%	346	41%
その他	929	980	+50	+5.5%	570	58%
合計	5,969	6,019	+50	+0.8%	4,780	79%

配当については一株当たり33円とする予定です（前回予想と同額）

配当実績と計画	15.12期(実績)	16.12期(実績)	17.12期(予想)
親会社株主に帰属する 当期純利益	403百万円	179百万円	238百万円
配当金総額	39百万円	39百万円	72百万円
1株当たり年間配当※	20円	20円	33円

株主還元は配当を中心に考えており、配当性向30%前後を目安に安定的な配当を実施する予定です

※全額期末配当となります

以上